

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

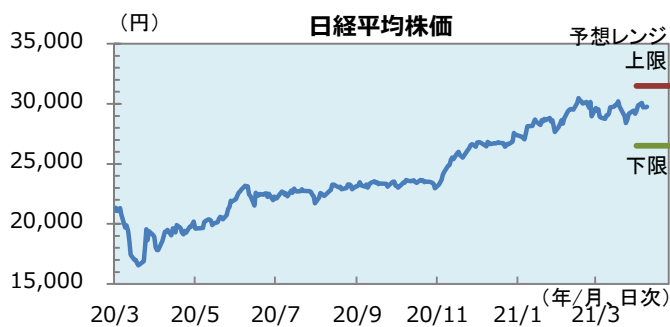
< 4/12 ~ 4/16 >

米連邦公開市場委員会 (FOMC、3月開催) の議事要旨では、雇用と物価の目標の達成にはしばらく時間がかかり、少なくとも現行ペースでの資産購入が続くとの見解が示されました。パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長はインフレよりも、新型コロナウイルスの変異株の感染増加への警戒感を示しました。他方、国内では政府が東京都、京都府、沖縄県に「まん延防止等重点措置」を適用する見込みです。内外の経済指標や米企業の決算発表、コロナの動向などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価：方向感を欠く展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 29,500~30,100円 (4月) 26,500~31,500円

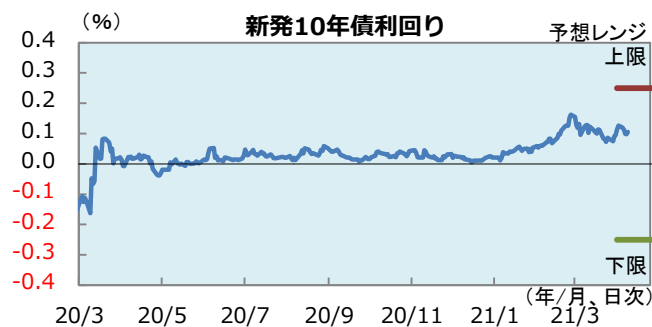


日本株は、方向感を欠く展開が予想されます。米国の景気拡大観測に支えられる一方、国内外での新型コロナウイルスの感染懸念などが、株価の上値を抑制する見通しです。特に、東京都などに「まん延防止等重点措置」が適用される見通しであることから、国内景気の先行きに対し慎重な見方が広がりそうです。また、米長期金利の動向や、内外の企業決算などを見極める必要もあるため、市場参加者の様子見姿勢が強まる場面が多くなる見通しです。

◆長期金利：0.10%を挟んだもみ合いか

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.05~0.15% (4月) -0.25~0.25%



米国で金融緩和の長期化観測などから、米長期金利が低下したことを受け、国内の長期金利も低下する動きになりました。30年国債入札が順調な結果になったことも長期金利を押し下げました。日銀が4月に続き、5月も国債買入れ額を減額するとの思わくもくすぶり、一段の低下は限定的とみられます。来週は、利付国債の入札は予定されておらず、株価や米長期金利の動向をにらみながら、0.10%前後の水準でもみ合うことになりそうです。

◆為替：現状水準で方向模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 108.3~110.5円 (4月) 105.0~112.0円

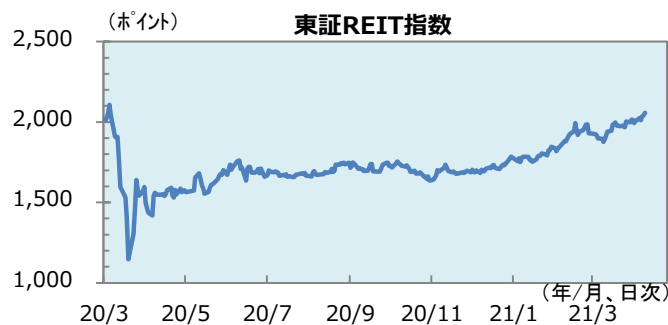


ドル円は、米長期金利の動向と相関性の高い状況が続いています。米長期金利は依然、上昇基調にあるとみられますが、足元は1.6%台前半まで低下し、やや方向感の乏しい状況です。ドル円も109円程度まで下落しており、当面は、現状水準で方向感を模索する展開が見込まれます。ただ、来週は米消費者物価指数や米小売売上高など重要指標の発表が控えており、米長期金利が上昇を再開した場合は、ドル円も再び堅調推移となりそうです。

◆Jリート：スピード調整に注意

【予想レンジ】東証REIT指数

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



景気回復期待から投資家心理が上向き中、株式市場に比べた出遅れ感も手伝い、東証REIT指数は2,050ポイントを上げました。予想分配金利回りは3.5%程度まで低下したものの、内外で金融緩和が長期化する中、相対的に高い分配金利回りに着目した買いは根強そうです。株式市場の上値が重くなると、Jリート市場に資金が向かう可能性もありそうです。もっとも、急伸していることから、スピード調整が入ることには注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

| | 国内 | 海外 |
|--------|--|--|
| 4/12 月 | 企業物価指数 (3月) 貸出・預金動向 (3月) 工作機械受注 (3月) | 米3年国債入札、米10年国債入札 米月次財政収支 (3月) ユーロ圏小売売上高 (2月) |
| 4/13 火 | 流動性供給入札 (残存期間 15.5年超 39年未満) マネーストック (3月) | 米30年国債入札 米消費者物価指数 (3月) 独ZEW景況感指数 (4月) 中国貿易収支 (3月) |
| 4/14 水 | 黒田日銀総裁の挨拶 (第96回信託大会) 機械受注 (2月) | パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長がエコノミック クラブイベントに参加 (ワシントン) 米地区連銀経済報告 (ページブック) 米輸入物価指数 (3月) ユーロ圏鉱工業生産指数 (2月) |
| 4/15 木 | 流動性供給入札 (残存期間 5年超 15.5年以下) 日銀支店長会議、黒田日銀総裁の挨拶 地域経済報告 (さくらレポート、4月) | 米NY連銀製造業景況指数 (4月) 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (4月) 米NAHB住宅市場指数 (4月) 米小売売上高 (3月) 米鉱工業生産・設備稼働率 (3月) 米企業在庫 (2月) 米新規失業保険申請件数 (4/10 終了週) |
| 4/16 金 | 国庫短期証券入札 (3か月) | 日米首脳会談 (ワシントン) 米ミシガン大消費者信頼感指数 (4月、速報値) 米住宅着工・許可件数 (3月) ユーロ圏貿易収支 (2月) ユーロ圏消費者物価指数 (3月、改定値) 中国GDP統計 (21/1-3月期) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (3月) 中国新築住宅価格 (3月) |

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

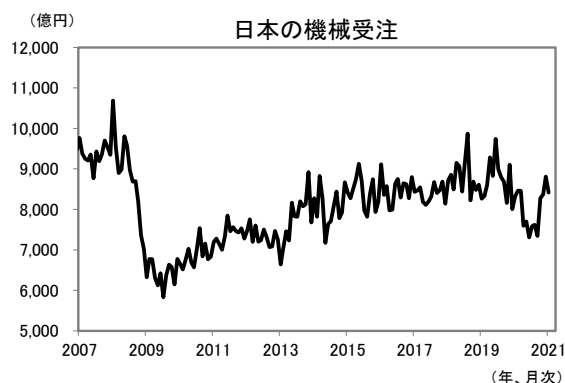
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

機械受注(2月) 4月14日(水)午前8時50分発表

機械受注統計によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額は、1月に前月比4.5%減の8,417億円となりました。このうち、製造業は同4.2%減、非製造業は同8.9%減となりました。

2月の機械受注は、1月に減少した反動もあり、小幅な増加が見込まれます。1月に緊急事態宣言(3月に解除)が発令されたものの、世界景気の回復観測などが受注を支えている模様です。ただ、国内では、新型コロナの感染増などで景気の先行きをめぐり不透明感が強まっているため、大幅な受注増は見込みにくい状況です。

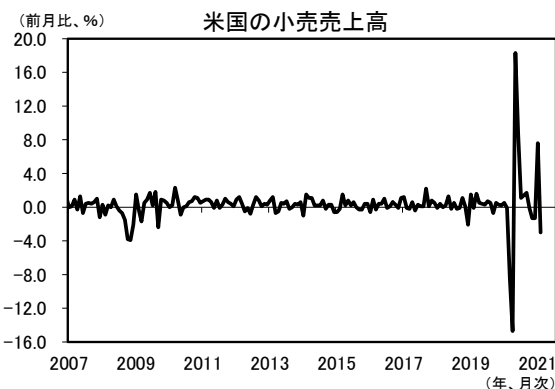


(注) 船舶・電力を除く民需、季節調整値
(出所) 内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米小売売上高(3月) 4月15日(木)午後9時30分発表

2月の米小売売上高は前月比3.0%減となり、市場予想を大きく下回りました。全米が大寒波に襲われたこと、また、テキサス州など一部で大規模な停電が発生したことなどから、小売業の活動が妨げられたことが要因とみられます。特に自動車ディーラーの販売が落ち込みました。

2月の減少は一時的なものであり、ワクチン接種が進展する中、追加経済対策に盛り込まれていた個人への直接給付や失業保険上乗せ給付が家計の需要回復に寄与するとみられ、個人消費は今後、拡大する見通しです。3月の同指標は前月比5.2%増程度が見込まれます。



(出所) 米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。